

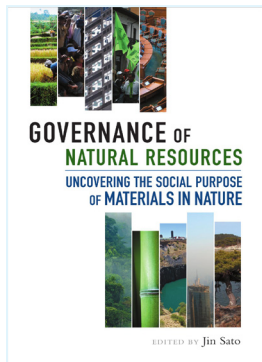
IN THIS ISSUE:

Hot Issue

「アジアの国内紛争」をテーマに、JICA 研究所とアジア財団がセミナーを共催

7月16日、JICA研究所は、アジア財団(TAF)と「アジアにおける国内紛争:海外援助は世界でもっとも長引く紛争を止められるのか」と題したセミナーを実施しました。

[READ MORE](#)



Review

JICA研究所の資源ガバナンス研究成果が書籍で発刊

JICA研究所の環境と開発研究領域の「資源ガバナンスと利害協調」研究プロジェクト(終了案件)の成果を基にした書籍『Governance of Natural Resources: Uncovering the Social Purpose of Materials in Nature』が、国連大学出版社より、この8月に発刊されました。

[READ MORE](#)



Review

「みんなの学校プロジェクト」(ブルキナファソ)研究成果を国際的な経済学会で発表

世界で最も権威ある国際的な経済学会の一つとされるEconometric Societyの年次アジア総会が、8月2日から4日まで、シンガポール国立大学にて開催され、ブルキナファソにおけるJICA事業と連携して行った公共財実験によるプロジェクト評価結果を、JICA研究所の澤田康幸客員研究員が発表しました。

[READ MORE](#)



Review

JICA研究所の研究員が「気候変動適応と自然災害へのレジリエンスへのアジア型アプローチ」の会議に出席

8月1日から2日の2日間、ベトナム・ホイアンで、アジア財団(TAF)と韓国開発研究所(KDI)の共催で「Asian Approach to Climate Change Adaptation and Disaster Resilience」が開催され、JICAからは、須藤智徳研究所主任研究員と河野高明専門家が出席しました。

[READ MORE](#)

「アジアの国内紛争」をテーマに、JICA研究所とアジア財団がセミナーを共催

7月16日、JICA研究所は、アジア財団(TAF)と「アジアにおける国内紛争：海外援助は世界でもっとも長引く紛争を止められるのか」と題したセミナーを実施しました。今年4月に両機関による業務協力協定(Memorandum of Understanding: MOU)が締結されてから初めての共催イベントで、TAFが6月に公表した研究報告書『The Contested Corners of Asia: Subnational Conflict and International Development Assistance』の内容を中心に、JICAの紛争予防・平和構築分野の専門家を交えて意見交換を行いました。

TAFの報告書について、トマス・パークス ガバナンス・紛争担当地域ディレクターは、この研究はアジア地域における国内紛争の要因を究明し、紛争地域における援助効果の促進を図ることを目的としていると述べ、アジアの場合、紛争の多くは脆弱国家ではなく、比較的安定した経済発展を遂げている中所得国で起きていることから、従来とは全く異なった取り組みが必要であると強調しました。続いてスティーブン・ルッド フィリピン・太平洋諸国駐在代表は、フィリピンのミンダナオの事例を取り上げ、援助プロジェクトの多くが平和と制度変革の貢献を謳っているにも関わらず、実際には貧困削減がどのように平和に繋がるのかの分析が曖昧で、実証やモニタリングを欠いていると指摘しました。

最後にパークス氏は、この研究の成果に基づくドナーへの提言として、国内紛争が起きている地域で、貧困削減だけでなく平和構築に資するような情報・知見を組織的に蓄積すること、政治的・制度的な変化についてのモニタリング・実証を強化すること、現地の情勢変化に対応できる柔軟なプロ

グラム作りを進めることなどを挙げました。

続いてパネルディスカッションでは、今後のアジアにおける紛争予防・平和構築に有効な取り組みについて議論されました。パークス氏とルッド氏に加え、パネリストとして、JICAから経済基盤開発部 落合直之参事役、石川幸子国際協力専門員、および峯陽一研究所客員研究員(同志社大学教授)が参加しました。落合参事役からは、パークス氏からの提言のいくつかを実際に体現している好例として、ミンダナオでの日本政府・JICAによる支援を紹介しました。J-BIRDと呼ばれる社会開発支援は、和平交渉を支えるICG(国際コンタクト・グループ)、現場での和平履行をモニタリングするIMT(国際モニタリング・チーム)と連携し、和平プロセス全体を支援しています。石川専門員も、ミンダナオでのJ-BIRD、ICG、IMTの連携や、中央政府からローカルな指導者までの幅広い参加者が意見を交換する機会を提供したことが、全体への相乗効果を生んだことを説明しました。峯客員研究員は、アフリカでもアジアと同様に国内紛争が増えているとして、JICA研究所での研究プロジェクト「アフリカにおける暴力的紛争の予防」の研究成果を紹介し、各国内でのアイデンティティ集団ごとの格差(水平的不平等)と政治制度の重要性を指摘しました。

討論の中でパークス氏は、日本政府・JICAのミンダナオ支援のような好例を他の紛争地域でも実現できるようなドナーの制度作りが重要と述べたほか、峯客員研究員からは、アフリカでは大規模な国内紛争が突然起こる傾向があるのに対し、アジアでは低強度の国内紛争が長期化する傾向があるという指摘がありました。



JICA研究所の資源ガバナンス研究成果が書籍で発刊

JICA研究所の環境と開発研究領域の「資源ガバナンスと利害協調」研究プロジェクト（終了案件）の成果を基にした書籍『Governance of Natural Resources: Uncovering the Social Purpose of Materials in Nature』が、国連大学出版社より、この8月に発刊されました。

東京大学東洋文化研究所の佐藤仁准教授（当時、客員研究員）が代表を務めた本研究プロジェクトは、アジアやアフリカの開発途上国における天然資源の管理と社会構造の関係を分析し、環境分野における日本の開発援助の取り組み方を提示する目的で実施されました。途上国が貧しい段階から経済力をつけていく過程で、資源、環境のガバナンスの諸制度がどのように形成され、その過程で政府、企業、一般市民が果たす役割の変化について現地調査をベースに考察しています。

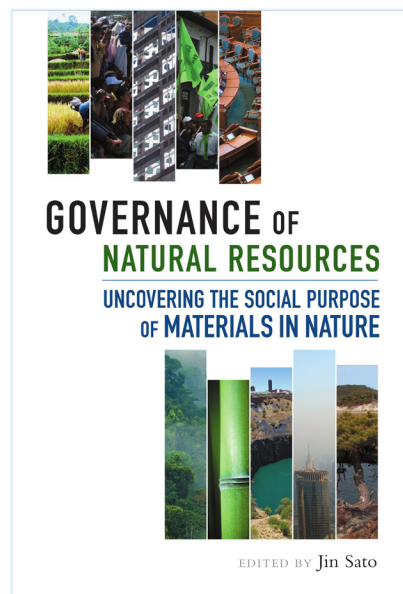
事例対象地域は、カンボジア、タイ、中国、フィリピン、ザンビアなどにおよび、セクターも鉱物から

森林、大気まで実に多様です。世界各地で、自然が「資源になる」過程で生じる政治的な問題と、それに対する政策的な対処のあり方を提示しています。また、日本については「課題先進国」として、今後、途上国で生じることが予想される問題の考察に焦点を当てています。天然資源をめぐる、さまざまなアクターは、どのような条件のもとで協力関係を構築し、また互いに競合するのか。水や土地、きれいな空気をめぐり争いが激化することが予想される中、開発援助関係者が考えるべき問題が満載です。

本書籍の対象者としては、開発に直接携わる実務家や研究者を念頭においています。また、資源・環境問題に強い関心を持つ読者や環境管理を専攻とする大学院レベルの読者にも参考資料として役立つことを望んでいます。

【関連リンク】

* [国連大学出版社 書籍紹介ページ](#)



「みんなの学校プロジェクト」(ブルキナファソ) 研究成果を国際的な経済学会で発表

世界で最も権威ある国際的な経済学会の一つとされるEconometric Societyの年次アジア総会が、8月2日から4日まで、シンガポール国立大学にて開催され、ブルキナファソにおけるJICA事業「みんなの学校プロジェクト」(注)と連携して行った公共財実験によるプロジェクト評価結果をJICA研究所の澤田康幸客員研究員が発表しました。

プレゼンテーションは、香港科学技術大学のAlbert Park教授が議長を務めた、Education and Developmentをテーマにした本会合唯一のミクロ開発経済学に係るセッションで行われました。

澤田客員研究員は、無作為化比較試験(Randamized Controlled Traial: RCT)を用いて、かつ大規模にSchool Based Management (SBM)全体を評価した研究は初めてであり、また評価基準に公共財実験の結果を用いるという新しい試み

を行っていることを紹介し、その発表内容に対して参加者から好意的な意見や、実験の手法やミクロ計量経済学的な分析の改善方法について有益なコメントが多数寄せられました。本セッションでは、中国などでこうした経済実験やRCT、あるいは自然実験を用いた研究も報告されており、今後もこういった先端的な分析手法を用いた開発政策のインパクトを厳密に計測・研究し、国際的に発信していくことの重要性が再確認されたといえます。

(注)今回発表した内容は、2012年に刊行したワーキングペーパー(No.42)『Do Community-Managed Schools Facilitate Social Capital Accumulation? Evidence from the COGES Project in Burkina-Faso』に基づいています。

会議の詳細は、<http://www.fas.nus.edu.sg/ecs/events/ames2013/>をご覧ください。

JICA研究所の研究員が「気候変動適応と自然災害へのレジリエンスへのアジア型アプローチ」の会議に出席

8月1日から2日の2日間、ベトナム・ホイアンで、「Asian Approach to Climate Change Adaptation and Disaster Resilience」が開催されました。この会議は、アジア財団(TAF)と韓国開発研究所(KDI)の共催で実施され、アジア各国から政策立案者、民間セクター、研究者等40名以上参加しました。JICAからは、須藤智徳研究所主任研究員と河野高明専門家が出席しました。

この会合では、アジア各国における気候変動への適応策について、国レベルやセクターレベルでの取り組みや民間レベルでの対応、アジアにおける気候変動への適応の地域間や二国間での協力について議論が行われました。

須藤主任研究員は、「民間セクターの気候変動耐性への関与」に関するセッションでモデレーターを

務めました。このセッションでは、民間セクターにおける災害対策への取り組みについての発表が行われました。アジアで増加する自然災害や気候変動に対する災害リスクマネジメント、また災害発生時の事業継続計画書(BCP)の導入を加速している点が強調されました。また、気候変動をビジネスリスクとして捉え、リスク管理が適応対策への最大のインセンティブになっていることも指摘されました。その一方で、気候変動に関する知識不足や資源の制約、緊急性の欠如から生じる民間セクターでの適応対策が限定的であることから、その対応策として、政府からの明確な気候変動政策への方向性の提示、公的資源の適切な配分、民間セクター向けの能力開発の必要性などが挙げられました。